

明日 への 話題

人口減少下での 持続可能な社会 に向けて



日本総合研究所
理事長

おきな
翁 百合

2024年1月、民間有志28名から構成される人口戦略会議から「人口ビジョン2100～安定的で、成長力のある『8000万人国家へ』～」が公表された。本ビジョンは、人口減少が加速すると社会も個人も“選択の幅”が極端に狭められ、重大な社会心理的な停滞が起これると警告し、人口減少のスピードを緩和させ、最終的に安定化させる「人口定常化戦略」と、現在より小さい人口規模でも多様性に富んだ成長力のある社会を構築する「強靱化戦略」を一体的に推進すべきとしている。目指すべきは2100年に8千万人の社会であり、両戦略を進めて初めて、2050～2100年でも成長率を0.9%位で維持可能との試算も表した。

人口減少が加速している今、長期視点に立って様々な政策を考える重要性が一層増している。本ビジョンから得られる示唆として、以下の点を指摘したい。

第一に、人口が減る子どもたちの世代の負担率を大きくしないよう、長期の視点で財政を考えることが重要である。本年2月末、内閣府が2060年までの経済の姿を初めて公開した。実質成長率1.7%の成長実現ケースと0.2%のベースラインケース、その中間の参考ケースの3シナリオは、それぞれ①生産性（1.4%から0.5%）、②労働参加率の進展度合い、③出生率（出生高位1.8から中位1.36程度）の前提を組み合わせている。この3シナリオで財政や社会保障の姿を今後展望するとしている。

今後長期財政推計がどう活用されるかは注目していきたい。特に、子どもたちの世代への責任を果たすには、これらの試算の前提—それも政府の達成目標に沿った成長実現ケースよりは、むしろ上手くいかないベースラインケース—の妥当性が問われる。客観的かつ継続的な事後検証も欠かせない。米国など海外では、中立的な独立財政機関がそうした検証をしたり、長期財政推計を行ったりしている。日本でもどのような仕組みや工夫がワイズスペンディングの確保につながるか、検討を深めることが望まれる。

第二に、若年層の将来不安軽減が重要である。日本の若年層子育て世帯をみると、生活保護を受けられない低所得層の保険料負担が特に重くなっている。省庁でバラバラになっている税や保険料・給付のデータをマイナンバーで一元的に把握し、若年層の家計の実態に合った公正な支援が求められる。

若者や子どもたちが送る未来の生活を思い描きながら、持続可能な社会を確保するための様々な仕組みの導入、データ連携、社会保障の改革などを進める必要がある。